

* 編集後記 *

近年日本では、地震、豪雨、台風等の自然災害が益々増加しています。直近では北陸地方や北海道での豪雪が想い起こされますが、これら自然災害の増加傾向は日本のみならず地球規模で拡がっているように思われます。本号では、展望で茨城大学の安原先生に「Geoengineering をめぐって：気候変動問題におけるジオシンセティックスの可能性」と題してご執筆いただきました。気候変動問題に対する地盤工学の必要性・重要性と、対応策としてのジオシンセティックス技術の可能性について強調されています。

また、技術報文では、帯状ジオシンセティックス補強土壁工法の耐震性評価、サンドパックを用いた突堤工の試験施工とその効果、剛壁面を有するジオテキスタイル補強土擁壁の海外での適用事例ならびに特殊セメント封入布「コンクリートキャンバス」の施工事例に関する4編のご執筆をいただきました。ジオシンセティックスに関する技術が国内外の様々な場面で活用されていることが改めて認識させられます。今後も、ますますジオシンセティックス関連の技術が進歩し、防災や減災対策を始め社会基盤構造物の整備に大きく貢献することが期待されます。

本号が会員の皆様への有益な情報提供の一助となれば誠に幸いです。

最後に末筆ながら、ご多忙の中で原稿の執筆をご快諾いただきました方々、また、編集にご協力いただきました方々に心よりお礼申し上げます。

本号担当：荻迫栄治、江崎孝二、土橋和敬

I G S 日本支部編集委員会(名簿)

委 員 長	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科くらし環境系領域社会基盤ユニット
幹 事	西村 淳	三井化学産資(株) 環境資材事業部
幹 事	榎尾 孝之	太陽工業(株)国土環境エンジニアリングカンパニー 技術センター
委 員	内村 太郎	埼玉大学大学院理工学研究科
委 員	江崎 孝二	ユニチカ株式会社
委 員	荻迫 栄治	清水建設(株)技術研究所
委 員	片山 隆	(株)クラレ 繊維カンパニー 繊維資材事業部
委 員	小浪 岳治	岡三リビック(株)技術開発部
委 員	高橋 真一	(株)大林組技術研究所
委 員	土橋 和敬	前田工織株式会社環境資材事業本部水環境保全推進部
委 員	原田 尚幸	(株)錢高組技術本部技術研究所
委 員	平泉 顕	ユニチカ株式会社
委 員	山中 光一	日本大学大学院理工学部

I G S 日本支部会員現在数 (2018年3末現在)

個人会員 191名 学生会員 10名 特別会員 18社 合計 219名

平成30年3月25日

ジオシンセティックス技術情報 (国際ジオシンセティックス学会日本支部・会誌) Vol.34, No.1
発 行:国際ジオシンセティックス学会日本支部

〒112-0011 東京都文京区千石4丁目38番2号 (公益社団法人 地盤工学会内)
事務連絡: 〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保255

埼玉大学 レジリエント社会研究センター 桑野研究室内
TEL 048-858-9239 FAX 048-858-3573 E-mail secret@jcigs.org